

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國分 秀世
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。）
【電話番号】	052（532）1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号 （東京本社）
【電話番号】	03（5413）2602
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 （東京都港区赤坂八丁目5番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	20,780,607	21,822,959	87,888,926
経常利益 (千円)	2,285,902	2,398,421	10,845,468
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,404,037	1,543,859	8,083,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,461,027	1,611,135	7,783,168
純資産額 (千円)	36,996,785	36,175,389	37,605,424
総資産額 (千円)	60,599,749	61,289,358	64,468,247
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	46.36	52.63	269.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.96	58.92	58.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（3ヶ月間：平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、経済財政政策などの効果により、景気は緩やかな回復基調が続いていますが、英国のEU離脱問題による影響や新興国の成長鈍化懸念など、先行き不透明な状況となりました。

かかる状況下、当社の主要顧客である大手製造業各社では、景況に左右されることなく次代を見据えた技術開発投資を持続されていることから、堅調な受注環境の下、稼働人員数は順調に増加しました。

その結果、連結売上高は、前年同期比10億42百万円(5.0%)増収の218億22百万円となりました。連結売上原価は、今年4月の新卒入社数520名(MT：338名、MF：182名)のエンジニア社員数の増員による労務費の増加等を主因に前年同期比7億98百万円(5.2%)増加の162億86百万円、連結販売費及び一般管理費は、前年同期比1億36百万円(4.6%)増加の31億39百万円となりました。連結営業利益は、前年同期比1億7百万円(4.7%)増益の23億97百万円、連結経常利益は、前年同期比1億12百万円(4.9%)増益の23億98百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1億39百万円(10.0%)増益の15億43百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業においては、稼働人員数の増加を主因に、売上高は、前年同期比9億81百万円(4.9%)増収の210億49百万円、営業利益は前年同期比1億15百万円(5.4%)増益の22億60百万円となりました。

当社単体の稼働率（全体）は93.9%(前年同期94.5%)となり、前年同期比で若干減少しましたが、この主因は今年4月に昨年より多くの新卒エンジニア社員が入社したためです。

なお、稼働時間については一部客先による時間外労働の減少等を背景に、8.77h/day（前年同期8.82h/day）と低下しました。

紹介事業

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は、前年同期比70百万円(19.1%)増収の4億39百万円、営業利益は前年同期比35百万円(27.2%)増益の1億64百万円となりました。

株式会社メイテックネクストは紹介決定数の増加により、増収増益となりました。

エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、プリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業は受注の減少等を主因に、売上高は、前年同期比21百万円(5.3%)減収の3億83百万円、営業損失は27百万円(前年同期は営業利益13百万円)となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間末（平成28年6月30日）の資産合計は、前連結会計年度末（平成28年3月31日）比で31億78百万円減少し、612億89百万円となりました。これは、現金及び預金の減少に伴い流動資産が前連結会計年度末比で30億88百万円の減少となった事などが主因です。

なお、現金及び預金の減少は、賞与支給や未払法人税等の納付、前連結会計年度の期末配当支払などが主因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で17億48百万円減少し、251億13百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で19億8百万円減少した事が主因です。

なお、流動負債の減少は、賞与支給に伴う賞与引当金の減少などが主因です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で14億30百万円減少し、361億75百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得に、配当金の支払及び自己株式の取得の影響が相殺された事などが主因です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,300,000	31,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,300,000	31,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月23日(注)	-	31,300,000	11,825,881	5,000,000	2,960,000	1,250,000

(注) 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,116,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,105,300	291,053	-
単元未満株式	普通株式 78,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,300,000	-	-
総株主の議決権	-	291,053	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	2,116,500	-	2,116,500	6.76
計	-	2,116,500	-	2,116,500	6.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,413,980	31,634,383
受取手形及び売掛金	13,823,668	13,162,317
仕掛品	253,121	506,426
その他	3,614,737	4,713,598
貸倒引当金	659	545
流動資産合計	53,104,848	50,016,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,932,414	3,897,467
その他(純額)	1,788,801	1,782,941
有形固定資産合計	5,721,215	5,680,409
無形固定資産		
その他	744,873	736,865
無形固定資産合計	744,873	736,865
投資その他の資産		
その他	4,923,425	4,881,171
貸倒引当金	26,116	25,268
投資その他の資産合計	4,897,309	4,855,903
固定資産合計	11,363,398	11,273,177
資産合計	64,468,247	61,289,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,270	112,371
未払法人税等	1,262,313	827,789
役員賞与引当金	168,466	38,504
賞与引当金	6,446,314	2,953,851
その他	5,536,938	7,809,151
流動負債合計	13,650,303	11,741,669
固定負債		
退職給付に係る負債	13,195,915	13,356,891
その他	16,603	15,408
固定負債合計	13,212,519	13,372,300
負債合計	26,862,822	25,113,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	5,000,000
資本剰余金	4,491,970	16,317,852
利益剰余金	24,645,186	23,810,617
自己株式	5,989,693	6,652,435
株主資本合計	39,973,345	38,476,034
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	662,440	662,440
為替換算調整勘定	8,833	6,104
退職給付に係る調整累計額	1,776,060	1,706,156
その他の包括利益累計額合計	2,429,668	2,362,493
非支配株主持分	61,747	61,848
純資産合計	37,605,424	36,175,389
負債純資産合計	64,468,247	61,289,358

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,780,607	21,822,959
売上原価	15,487,845	16,286,267
売上総利益	5,292,761	5,536,691
販売費及び一般管理費	3,002,439	3,139,306
営業利益	2,290,321	2,397,385
営業外収益		
受取利息	1,423	738
受取賃貸料	1,090	997
その他	2,519	2,056
営業外収益合計	5,032	3,792
営業外費用		
コミットメントフィー	951	752
支払手数料	-	1,888
租税公課	5,611	-
その他	2,889	115
営業外費用合計	9,452	2,756
経常利益	2,285,902	2,398,421
特別損失		
固定資産除却損	0	2,865
減損損失	6,830	-
その他	4	92
特別損失合計	6,834	2,957
税金等調整前四半期純利益	2,279,067	2,395,463
法人税等	873,197	851,503
四半期純利益	1,405,869	1,543,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,832	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,404,037	1,543,859

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,405,869	1,543,960
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	524	2,729
退職給付に係る調整額	55,682	69,904
その他の包括利益合計	55,157	67,174
四半期包括利益	1,461,027	1,611,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,459,175	1,611,034
非支配株主に係る四半期包括利益	1,851	100

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	108,088千円	115,612千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,029,116	67.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,378,428	81.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

資本金及び資本剰余金の変動

当社は、平成28年6月23日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少を決議し、当第1四半期連結累計期間において次のとおり振替えております。

資本金の変動

資本金の減少額 11,825,881千円

資本剰余金の変動

資本準備金の減少額 2,960,000千円

その他資本剰余金の増加額 14,785,881千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業 (注)	エンジニアリング ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	20,066,979	313,654	399,973	20,780,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	658	54,910	5,339	60,908
計	20,067,637	368,565	405,312	20,841,515
セグメント利益	2,145,029	129,134	13,082	2,287,247

(注) 清算予定の教育事業(西安・成都)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,287,247
セグメント間取引消去	3,074
四半期連結損益計算書の営業利益	2,290,321

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリング ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	21,049,277	393,230	380,450	21,822,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	45,907	3,430	49,404
計	21,049,344	439,137	383,880	21,872,363
セグメント利益又は損失()	2,260,550	164,251	27,417	2,397,385

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,397,385
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	2,397,385

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円36銭	52円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,404,037	1,543,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	1,404,037	1,543,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,285	29,335

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

株式会社メイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。